

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 荒尾市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
5,900	4,612	447	10,959

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	19,122	17,186	1,247	428	26	14,897	
一般会計等	19,122	17,186	1,247	428		14,897	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
荒尾市水道事業会計	786	736	50	585	13	4,205	662	法適用企業
荒尾市病院事業会計	4,727	4,878	151	585	450	2,848	2,241	法適用企業
荒尾市公共下水道事業特別会計	2,000	2,868	867	0	379	9,095	5,402	
荒尾市国民健康保険特別会計	7,050	7,046	4	4	592	-	-	
荒尾市老人保健特別会計	763	756	7	7	58	-	-	
荒尾市介護保険特別会計(保険事業勘定)	4,824	4,581	243	243	644	-	-	
荒尾市介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	29	25	4	4	-	-	-	
荒尾市後期高齢者医療特別会計	690	680	10	10	161	-	-	
公営企業会計等 計				267		16,148	8,305	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
有明広域行政事務組合	4,404	4,206	198	198	-	5,979	855	
熊本県後期高齢者医療 広域連合(一般会計)	559	477	83	83	-	-	-	
熊本県後期高齢者医療 広域連合(後期高齢者 医療特別会計)	199,614	194,199	5,415	5,415	695	-	-	
大牟田・荒尾清掃施設事務組合	1,776	1,725	52	52	-	3,751	1,010	
荒尾競馬組合	5,750	7,107	1,357	1,357	-	-	-	
一部事務組合等 計				4,390		9,730	1,865	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
荒尾市土地開発公社	1	288	1	-	-	-	-	-	
荒尾商業開発	14	646	180	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			181	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	603	578	25
減債基金	103	3	100
その他充当可能基金	1,814	1,640	175
充当可能基金 計	2,520	2,221	299

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.62	3.90	2.28	13.19	20.00	荒尾市水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	6.36	6.34	12.70	18.19	40.00	荒尾市病院事業会計	51.2	13.0	38.2
実質公債費比率	12.2	11.5	0.7	25.0	35.0	荒尾市公共下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	121.3	130.0	8.7	350.0		荒尾市工業団地造成事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.48	0.50	0.02						
経常収支比率	96.5	92.8	3.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。